

令和6年度老人保健健康増進等事業

居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における 居宅サービス計画書等のデータ連携に向けた調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

本事業では、令和6年4月に改訂予定のケアプランデータ連携標準仕様の改訂内容を踏まえ、福祉用具サービス計画書をデータ連携するための標準仕様案をまとめる。また、実際に福祉用具貸与事業所と居宅介護支援事業所でデータ連携のための標準仕様案を使った情報連携を実践し、具体的なユースケースを整理した事業所向けの手引きを作成することを目的として実施した。

1. 検討委員会の設置・運営

本事業の実施にあたって、学識者・有識者等から構成する会議体を設置し、調査設計の検討及び、調査結果を踏まえた福祉用具サービス計画書をデータ連携するための標準仕様案についての議論を合計4回実施した。

2. 福祉用具サービス計画書をデータ連携するための標準仕様案の検討

事業開始時点で福祉用具専門相談員が活用している一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会より公表されている福祉用具サービス計画書の様式をもとに、福祉用具貸与事業所と居宅介護支援事業所間でデータ連携するための標準仕様案を作成した。

標準仕様案の作成にあたっては検討委員会にて検討範囲について議論したうえで、事務局にて作成した標準仕様案について後述する情報連携の試行結果および検討委員会を含む関係者調整を経て修正を行い、同様に検討委員会に諮り確定した。

3. 福祉用具貸与事業所と居宅介護支援事業所でデータ連携のための標準仕様案を使った情報連携の試行

1・2を踏まえ、福祉用具貸与事業所と居宅介護支援事業所でデータ連携のための標準仕様案を使った情報連携の試行を実施した。情報連携の試行については、福祉用具貸与事業所向けの介護ソフトを販売している介護ソフトベンダーにて、標準仕様案にもとづいた出力データを作成し、作成データを交換し、相互比較を行うことで、情報連携のための実装面での課題を把握した。また、上記介護ソフトを利用している居宅介護支援、福祉用具貸与事業所に対してヒアリングを行い、情報連携における課題についても把握を行った。

4. 手引きの作成

福祉用具専門相談員および介護支援専門員を対象とし、福祉用具貸与事業所と居宅介護支援事業所でデータ連携する上でのポイントやケアプランデータ連携システムを活用することの意義・効率性、留意点、手引きの活用方法等を取りまとめた手引きを作成した。手引きには居宅介護支援と福祉用具貸与の情報連携のメリット、居宅介護支援と福祉用具貸与の情報連携の全体像、福祉用具貸与の情報連携におけるポイントを記載した。

これらの調査結果により、居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における居宅サービス計画書等のデータ連携を推進するための基礎資料を得た。